

【表紙】	有価証券報告書
【提出書類】	金融商品取引法第24条第1項
【根拠条文】	近畿財務局長
【提出先】	平成21年4月28日
【提出日】	第39期（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）
【事業年度】	株式会社OSGコーポレーション
【会社名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【英訳名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【代表者の役職氏名】	大阪府大阪市北区天満一丁目2番3号
【本店の所在の場所】	06(6357)0101(代表)
【電話番号】	事務連絡者氏名 松本 一幸
【事務連絡者氏名】	大阪府大阪市北区天満一丁目2番3号
【最寄りの連絡場所】	06(6357)0101(代表)
【電話番号】	事務連絡者氏名 松本 一幸
【事務連絡者氏名】	株式会社ジャスダック証券取引所
【縦覧に供する場所】	

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	3,622,564	4,070,289	3,371,436	4,579,554	4,335,510
経常利益又は経常損失()(千円)	524,053	53,842	586,482	243,238	78,340
当期純利益又は当期純損失()(千円)	641,099	123,266	876,869	201,834	64,984
純資産額(千円)	2,040,639	2,133,697	1,213,655	1,390,132	1,424,465
総資産額(千円)	4,550,316	4,157,375	3,228,498	3,672,433	3,444,488
1株当たり純資産額(円)	408.13	425.74	239.54	275.75	282.89
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	128.22	23.65	175.37	40.37	13.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.8	51.3	37.1	37.5	41.1
自己資本利益率(%)	26.9	5.9	52.6	15.7	4.7
株価収益率(倍)	-	36.3	-	9.2	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	247,397	124,327	114,817	21,145	200,324
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,221	595,509	174,850	72,894	91,680
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	117,696	552,568	94,902	48,600	19,916
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	408,287	582,356	198,403	152,355	238,315
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	303 (75)	279 (70)	272 (70)	273 (71)	284 (75)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	3,589,099	3,944,704	3,253,706	3,944,933	3,656,733
経常利益又は経常損失()(千円)	445,414	5,147	290,506	195,586	43,183
当期純利益又は当期純損失()(千円)	584,719	98,225	590,842	141,452	26,902
資本金(千円)	601,000	601,000	601,000	601,000	601,000
発行済株式総数(千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額(千円)	2,050,240	2,112,707	1,459,888	1,585,694	1,603,930
総資産額(千円)	4,517,588	4,174,814	3,419,729	3,738,608	3,300,924
1株当たり純資産額(円)	410.05	421.54	291.98	317.14	320.79

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	1.00 (-)	1.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()(円)	116.94	18.65	118.17	28.29	5.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.4	50.6	42.7	42.4	48.6
自己資本利益率(%)	24.7	4.7	33.1	9.3	1.7
株価収益率(倍)	-	46.1	-	13.1	31.4
配当性向(%)	-	53.6	-	3.5	92.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	274 (30)	236 (29)	202 (28)	198 (28)	209 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期、第38期及び第39期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第35期及び第37期は希薄化効果を有している潜在株式がなく、かつ当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 第35期及び第37期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和45年8月	大阪市天王寺区堂ヶ芝において(株)大阪三愛(資本金 1,500千円)を設立 家庭用浄水器の販売及び販売後のメンテナンス業務を開始
昭和50年4月	初めて自社ブランド家庭用浄水器「チェリーウォーター」発売
昭和52年2月	メンテナンス業務を主業とする(株)三愛ファミリー(資本金 1,000千円)を設立
昭和54年1月	初めて自社ブランド家庭用低周波治療器「リズムタッチ」発売(平成18年2月同事業撤退)
昭和56年1月	本社を大阪市天王寺区空堀町に移転
昭和56年10月	関西地区総販社として関西リズムタッチ販売(株)(資本金 5,000千円)を設立
昭和57年11月	九州地区総販社として九州リズムタッチ販売(株)(資本金 5,000千円)を設立
昭和59年3月	関東地区総販社として東京リズムタッチ販売(株)(資本金 20,000千円)を設立
昭和59年4月	東海地区総販社として東海リズムタッチ販売(株)(資本金 1,000千円)を設立
昭和61年10月	関西リズムタッチ販売(株)、九州リズムタッチ販売(株)、東京リズムタッチ販売(株)、東海リズムタッチ販売(株)をそれぞれ(株)オーエスジー関西、(株)オーエスジー九州、(株)オーエスジー東京、(株)オーエスジー東海に商号変更
昭和62年9月	(株)三愛ファミリーを(株)オーエスジー・ファミリーに商号変更
平成2年7月	人材開発教育を目的とした(株)ジーエーティ研究所(資本金 10,000千円、現連結子会社)を設立
平成3年3月	家庭用浄水器「チェリーウォーターツイン」発売
平成3年5月	(株)オーエスジー関西、(株)オーエスジー九州、(株)オーエスジー東京、(株)オーエスジー東海 各社全ての商号を(株)オーエスジー・コーポレーションに変更
平成8年5月	家庭用浄水器「エクセレントツイン」発売
平成8年8月	(株)オーエスジー・コーポレーション4社を合併し、商号を(株)オーエスジー・コーポレーション(資本金 71,000千円)とする。
平成9年4月	アルカリイオン整水器製造子会社として(株)ニチデン(現連結子会社)の株式取得
平成9年6月	米国へアルカリイオン整水器輸出開始
平成10年2月	(株)大阪三愛を存続会社として、旧(株)オーエスジー・コーポレーション、(株)オーエスジー・ファミリーを吸収合併 (株)大阪三愛を(株)オーエスジー・コーポレーションに商号変更(資本金 182,400千円)、本社屋を大阪市北区天満に竣工し、移転
平成10年3月	自社ブランドアルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター」発売
平成12年1月	アルカリイオン整水器及びハイクロソフト酸化水生成器(殺菌装置)等の増強・営業展開の向上を目的として、(株)オムコ及び(株)オムコ・オーエムシーより工業所有権、生産設備及び在庫品等を取得
平成12年11月	台湾へアルカリイオン整水器輸出開始
平成13年5月	オーストラリア及び韓国へアルカリイオン整水器輸出開始
平成13年6月	シンガポール及び英国へアルカリイオン整水器輸出開始
平成13年8月	スウェーデンへハイクロソフト酸化水生成器及びセリウスソフト水生成装置輸出開始
平成13年8月	主たる生産拠点として川越工場取得
平成13年8月	株式を日本証券業協会に店頭登録(資本金 601,000千円)
平成14年1月	家庭用浄水器「TWINe(ツイン・イー)」発売
平成14年1月	ニュージーランドへハイクロソフト酸化水生成器輸出開始
平成15年4月	商号を「株式会社OSGコーポレーション」に変更
平成15年7月	中国へアルカリイオン整水器輸出開始
平成15年7月	自家用水道事業を開始
平成16年3月	アルカリイオン整水器「ヒューマンウォーターD」発売
平成16年5月	中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的として、製造子会社天年三愛環保科技(蘇州)有限公司(資本金 45,000千円、出資比率 60%)を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	アルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター88」発売
平成17年11月	家庭用電位・温熱治療器「マイルドイオン」発売
平成18年3月	ミネラルウォーター製造装置の販売及びウォーターサーバー並びにミネラルボトルウォーターの宅配業務を目的として、子会社(株)ウォーターネット(資本金300,000千円、現出資比率80%)を設立
平成20年1月	業務用、産業用プラントの輸出強化の為、台湾のMELTA INTERNATIONAL CO., LTD.の株式取得

(注)

平成21年2月 (株)ウォーターネットの加盟店である(株)ウォーターネットピュア東京の株式を100%取得し、子会社化
(株)ウォーターネットの加盟店である(株)ジャパンボトラーズの株式を追加取得
平成21年4月 (株)ウォーターネットの株式をジャパンフーズ(株)へ有償譲渡(現出資比率75%)

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社(株)ニチデン、(株)ウォーターネット、欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司、(株)ジーエーティ研究所)及び関連会社(MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.)により構成されており、浄水器、アルカリイオン整水器、HOD(水宅配)事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 水関連機器事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器、殺菌装置機器(ハイクロソフト酸化水生成器)等であり、国内販売につきましては当社が行い、製造につきましては(株)ニチデンが行っております。中国市場につきましては、(株)ニチデンから主要原材料の供給を受け欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司が製造し、総販売代理店を通じて販売を行っております。

(2) メンテナンス事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

浄水器用カートリッジ

.....販売につきましては当社が行い、製造につきましては(株)ニチデン・欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司及び外部の協力会社が行っております。

アルカリイオン整水器用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

.....販売につきましては当社が行い、製造につきましては(株)ニチデンが行っており、中国においては欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司が製造・販売を行っております。

(3) HOD(水宅配)事業

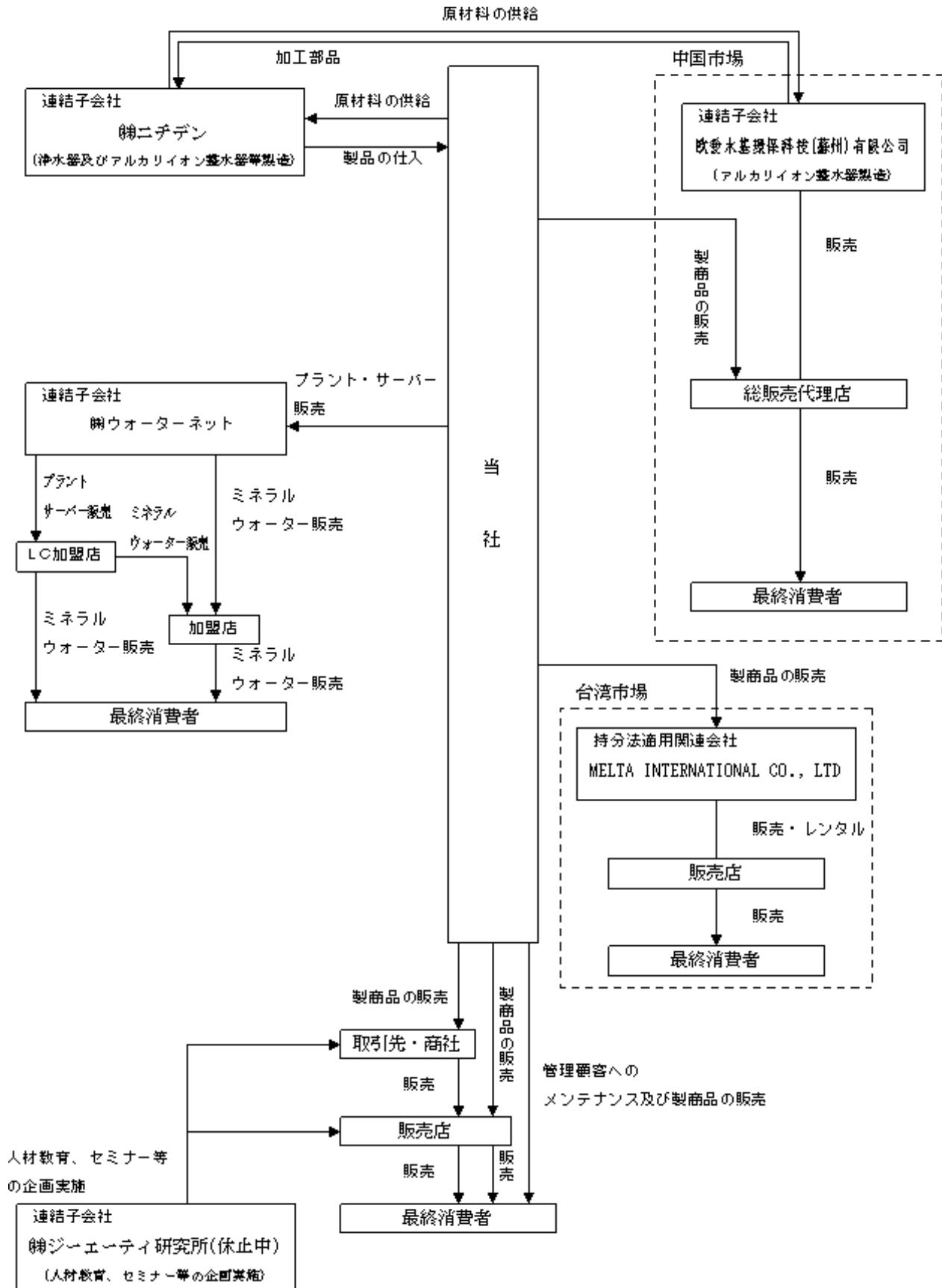
当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業に新規参入する為に、平成18年3月に(株)ウォーターネットを子会社として設立いたしました。また、当事業はエリアライセンスチェーン形式で、「ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する加盟店」と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、「水を他の加盟店から購入し販売のみ行う加盟店」に区分し、全国展開を図ってまいります。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラントであり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力し、当該子会社はミネラルウォーター製造プラントを当社から仕入を行い販売しております。

(4) その他事業

その他事業は、自家用水道事業、家庭用電気治療器及び健康食品等の販売であります。

なお、(株)ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施してはりましたが、現在、事業を一時休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 ㈱ニチデン (注)2	埼玉県川越市	47,000 千円	水関連機器 事業	100.0	当社浄水器、アルカリイオン整水器及びハイクロソフト酸化水生成器等の製造。 役員の兼任2名。 生産設備等の賃貸。
連結子会社 欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司(注)2	中国江蘇省呉江市	150,000 千円	水関連機器 事業	100.0	中国市場向けアルカリイオン整水器の製造。 役員の兼任1名。
連結子会社 ㈱ウォーターネット (注)2	東京都千代田区	300,000 千円	HOD事業	80.0	ミネラルウォーター製造装置の販売及びウォーターサーバー並びにミネラルボトルウォーターの宅配業務。 役員の兼任3名。資金の貸付。
連結子会社 ㈱ジーエーティ研究所 (注)3	大阪市天王寺区	10,000 千円	その他事業	100.0	当社販売促進活動の一環としての人材教育、セミナー等の企画実施。 役員の兼任2名。
持分法適用関連会社 MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.	台湾台北市	千台湾\$ 20,000	水関連機器 事業	40.0	業務用、産業用プラント等の販売 役員の兼任1名。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱ジーエーティ研究所は、現在、事業を一時休止しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数
水関連機器事業	175 (37)
メンテナンス事業	60 (1)
HOD事業	12 (7)
全社(共通)	37 (30)
合計	284 (75)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
209 (28)	33才0ヶ月	6年11ヶ月	4,242

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与支給額及び基準外賃金を含んでおり、就業1年未満の社員を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した国際的金融市場の混乱と世界経済の低迷及び急激な円高進行に伴う企業収益・雇用環境の悪化などにより景気の先行きは一段と厳しさを増しました。

このような状況の下、当連結会計年度の各事業の経営成績は次のとおりであります。

水関連機器事業につきましては2,131,753千円（前年同期比7.8%減）、営業利益62,431千円（同31.3%減）となりました。これは主に上期はほぼ計画どおり推移いたしましたが、第4四半期の国内販売の急激な不調及び第3四半期以降の円高の影響を受けたことにより輸出が減少したことに加えて、中国においては前年より販売数量は大幅に増加したものの、為替の影響を受け目減りしたことによるものであります。

メンテナンス事業につきましては、ほぼ計画どおりに推移し、売上高1,524,000千円（前年同期比1.4%減）、営業利益190,976千円（同33.2%減）となりました。

HOD（水宅配）事業につきましては、エリアライセンスチェーン加盟店及びユーザーの獲得等は前年より増加し、ほぼ計画通りに推移いたしましたが、プラント建設の順延等により、売上高598,205千円（前年同期比7.7%減）、営業利益27,510千円（同47.8%減）となりました。

その他事業につきましては、売上高81,549千円（前年同期比11.2%増）、営業損失4,083千円（前期の営業利益は9,735千円）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当連結会計年度における売上高は4,335,510千円（前年同期比5.3%減）、営業利益104,394千円（同62.5%減）、経常利益78,340千円（同67.8%減）、当期純利益64,984千円（同67.8%減）となりました。

なお、所在地別セグメント区分に基づく業績の表示は本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が200,324千円、投資活動による資金の減少が91,680千円、財務活動による資金の減少が19,916千円となりましたので、資金に係る換算差額2,768千円の減少を含めて85,959千円増加し、当連結会計年度末におきましては238,315千円（前年同期比56.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は200,324千円（前期は21,145千円の減少）となりました。これは主に仕入債務の減少額202,616千円の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益82,441千円、売上債権の減少額209,092千円、減価償却費109,795千円等の収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は91,680千円（前期は72,894千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得42,940千円、投資有価証券の取得6,800千円、無形固定資産の取得13,228千円、仕入先への貸付30,000千円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は19,916千円（前期は48,600千円の増加）となりました。これは主に長期借入金増加額300,000千円の収入がありましたが、長期借入金の返済243,152千円、短期借入金の返済50,400千円、配当金の支払額5,450千円、ファイナンス・リース債務の返済20,894千円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	前期比(%)
水関連機器事業(千円)	912,868	103.4
メンテナンス事業(千円)	578,176	102.0
HOD事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,491,045	102.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製・商品仕入実績

当連結会計年度の製・商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	前期比(%)
水関連機器事業(千円)	10,373	110.1
メンテナンス事業(千円)	51,777	96.8
HOD事業(千円)	127,727	41.4
その他事業(千円)	42,041	172.5
合計(千円)	231,919	58.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	前期比(%)
水関連機器事業(千円)	2,131,753	92.2
メンテナンス事業(千円)	1,524,000	98.6
HOD事業(千円)	598,205	92.3
その他事業(千円)	81,549	111.2
合計(千円)	4,335,510	94.7

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績が総販売実績の10%を超える該当先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

営業体制の強化

現在、当社グループの主要な事業拠点は全国で23箇所(サービスセンターを含む)ですが、当社の主要な販売ルートは全国に網羅されております。効率の良い拠点展開を主眼におき、今後は中期的な計画をもとに拡大を図ってまいります。長期的な課題としては、全国60事業拠点の確立を目指しております。事業拠点拡大の為の課題としましては、更に人材の確保並びに育成が必須となり、これに取り組んでまいります。

新規市場の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾飲料メーカーに採用されたこともあり、これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めております。

あわせて、衛生管理ビジネスにつきましても、当社一部製品について中国国内における販売許認可を得ております。現段階では育成事業の位置付けであります。次世代殺菌水として既存の薬剤マーケットの需要はもちろん、新しいマーケットの需要を創出すべく、国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

メンテナンスシステムの充実

当社グループは39年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

海外事業の展開

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。

そのグローバル戦略の一つとして、中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的に製造子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司を設立し、当市場開拓の基盤作りを鋭意進めております。

HOD(水宅配)事業の育成

当社グループは、HOD(水宅配)ビジネスに新規参入する目的で、平成18年3月に子会社(株)ウォーターネットを設立いたしました。このビジネスではエリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っておりますが、そのエリアライセンスチェーン加盟店を早期に拡大する為に、当社の経営資源を提供し、加盟店確保の為に営業展開をすすめ、安定的な売上及び収益を計上できるように育成してまいります。

新製品の開発

当社グループは、産業用から業務用・家庭用に至るまでの製品を開発してまいりました。今後もこれまでに培ってまいりました技術及びノウハウを活用し、よりよい製品を開発してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。

個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換業務を行うため、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期してはおりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品を販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において、無条件に解約できる制度）の適用を受けるものとなります。

当社では、適用を受けない場合も含め、契約から1ヶ月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

取扱い製・商品に対する薬事法の規制について

当社グループの取扱い製・商品であるアルカリイオン整水器（医療用電解水生成器）、家庭用電気治療器（医療機器）の製造及び販売については、薬事法の規制を受けております。これら医療機器の製造及び販売を行うためには、厚生労働大臣の医療機器製造販売許可を必要とし、製造所に関する規程の作成及び責任技術者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理責任者の届出が義務付けられており、広告等につきましても規制がなされております。

中国市場について

当社グループの国外製造子会社である欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、主に中国市場向けアルカリイオン整水器の製造を行っております。しかしながら、予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不測等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び中国市場での販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である㈱ニチデン及び中国子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

HOD事業について

当社グループは、平成18年3月に新規事業「ミネラルウォーターの製造及び宅配事業」に参入することを目的に子会社「株式会社ウォーターネット」を設立いたしました。当該事業は、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っていることから、早期加盟店確保が事業の規模拡大に直結しております。したがって、加盟店の確保が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は水道水を原水としてミネラルウォーターを製造し、それをボトルに充填して宅配を行う事業であります。その性質上、地震や災害等により、原水である水道水の供給が止まりますと製造する事ができなくなります。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。

1. 当該訴訟の概要

商号 ジョブラックス株式会社
所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号
代表者 代表取締役 今堀 均
損害賠償請求金額 324,000千円

2. 当該訴訟の内容

当社はジョブラックス株式会社と平成12年4月に「家庭用浄水器ツインe」の開発委託契約を締結し、共同開発を開始しました。当該技術開発にかかる特許は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明記されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願しました。

当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月に大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。調停は不成立に終わりました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で平成18年8月10日付けで、大阪地方裁判所に当社製品である「家庭用浄水器ツインe」の「特許権侵害差止請求」の提訴をしたものです。これに対し、当社は契約内容に従って特許は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。

審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。判決の内容は、原告（ジョブラックス株式会社）の請求をいずれも棄却するというもので、当社が勝訴いたしました。しかし、ジョブラックス株式会社はこの判決を不服とし、平成20年9月10日付で知的財産高等裁判所へ控訴の取手を取ったため、現在審理中となっております。

当社としましては一審の判決が維持されるものと考えており、裁判では請求に理由が無いことを継続して主張していく方針であります。しかしながら、その審理の結果によっては、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、環境と健康関連分野を主体とした生活密着型製品の企画開発に重点的に取り組んでおります。

自社技術による開発だけでなく、他社メーカーからのOEMによる製品開発も積極的に推進しております。特に、当社は「企画開発から製造、販売、メンテナンスに至るまでの一貫体制」をとっており、ユーザーの声を直接取り入れられる仕組みがあるため、顧客ニーズの多様化や高度化にタイムリーに対応することを基本方針としております。

新製品の企画開発から既存製品の改良や技術サービスに至るまでを、当社エジソン部（技術開発部）及び連結子会社(株)ニチデンの技術部が担当しております。新製品の開発にあたっては、必要に応じて営業部門をはじめ社内外の専門家によるプロジェクトチームを結成し効率化を図っております。また、製造に関しましては、連結子会社及び外部の協力会社に委託しており、新製品の企画開発の段階から協同体制をとっております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は59,280千円となっております。

水に対する関心の更なる高まりと共に、市場ニーズも多様化が進むものと思われれます。今後も水関連商品の市場ニーズに応え得る製品の開発及び他社との差別化に重点を置き、その研究活動を強化してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ178,925千円減少し、1,720,052千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少214,171千円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ49,020千円減少し、1,724,435千円となりました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ97,408千円減少し、1,606,573千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少206,837千円、短期借入金の減少50,400千円、未払法人税等の減少28,720千円、1年内償還予定社債の増加200,000千円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ164,869千円減少し、413,449千円となりました。これは主に、社債の減少200,000千円、長期借入金の増加59,807千円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ34,332千円増加し、1,424,465千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加59,984千円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価率は39.9%となり、前連結会計年度に比べ0.3ポイント改善いたしました。これは主に、売上原価の見直しを図ったこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,499,802千円となり、前連結会計年度に比べ1.6%増となりました。これは主に、支払手数料の増加29,952千円、発送運搬費の増加18,503千円、広告宣伝費の減少15,341千円によるものであります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は19,177千円となり、前連結会計年度に比べ127.5%増となりました。これは主に、受取利息の増加3,143千円、その他収入の増加6,755千円によるものであります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は45,232千円となり、前連結会計年度に比べ3.3%増となりました。これは主に持分法による投資損失の増加3,790千円、支払手数料の増加2,000千円、減価償却費の減少4,424千円の減少によるものであります。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は5,843千円となりました。これは貸倒引当金戻入5,843千円によるものであります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は1,742千円となりました。これは固定資産除却損166千円、投資有価証券評価損1,576千円によるものであります。

(3) 事業戦略と見通し

地球温暖化や人口増による水不足により、海水の淡水化事業や下水処理事業等世界の水市場は、100兆円産業になるといわれています。当社グループでは4,000億円市場といわれている日本の暮らしの中での飲料水市場に事業戦略を当てています。「安全な水」から「おいしい水」、「おいしい水」から「体にいい水」、更に「便利な水」へと飲料水市場は多様化しております。

39年間培ってきた浄水器及びアルカリイオン整水器の家庭用・業務用からHOD（水宅配）事業及びペットボトルプラントの産業用にまで幅広く当社の技術を活かし、中国など海外にまでシェアの拡大を目指しています。

また顧客に安心して使用して頂く為に、販売後のメンテナンスサービスに力を注ぎ、メンテナンスビジネスの確立を行ない、周辺事業として衛生管理ビジネスにも拡大しております。

ウォータービジネスは水道水不信や健康志向等により、年々その消費は高まっております。よって今後更なる営業人員の増加及び育成を強化し、営業・販売の拡大に邁進致します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	会社統括業務 各セグメント 共通	統括業務施設 営業建屋	219,980	11,381	256,835 (287.09)	6,901	495,098	58 [10]
世田谷サービスセ ンター (東京都世田谷区)	各セグメント 共通	営業建屋	58,667	-	303,701 (542.71)	195	362,564	4 [0]
福岡支店 福岡サービスセン ター (福岡市博多区)	各セグメント 共通	営業建屋	21,943	-	119,107 (185.25)	654	141,705	20 [3]

(注) 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、各地区別に主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都中野区) ほか6支店・営業所	各セグメント共通	営業建屋	64 [8]	924.91	20,499
名古屋支店 (名古屋市千種区) ほか1営業所	各セグメント共通	営業建屋	18 [0]	269.46	6,559
広島支店 (広島市安佐南区) ほか6営業所	各セグメント共通	営業建屋	45 [7]	982.65	14,753

(2) 国内子会社

平成21年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ニチデン	本社川越工場 (埼玉県川越市)	水関連機器事業	浄水器及びアル カリイオン整水 器等生産設備	56,858	3,837	- (-)	10,594	71,290	31 [24]
	橋本工場 (神奈川県相模原市)	メンテナンス事 業	カートリッジ等 生産設備	2,114	123	- (-)	582	2,820	2 [16]
(株)ウォーター ネット	川越工場 (埼玉県川越市)	HOD事業	ミネラルウォー ター製造装置設 備	22,115	68,514	- (-)	3,966	94,596	3 [3]

(注) 1.(株)ニチデン本社川越工場の有形固定資産「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「その他」のうち69,318千円及び橋本工場の有形固定資産「その他」のうち259千円は、当社が所有し、同社に賃貸しております。また、(株)ウォーターネット川越工場の有形固定資産「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」のうち39,173千円は、当社が所有し、同社に賃貸しております。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成21年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)ニチデン川越工場 (埼玉県川越市)	水関連機器事業	土地及び倉庫	31 [24]	4,136.07	11,037

(注) 当社が賃借し、同社に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成16年4月27日開催の第34期定時株主総会において決議されたもの)

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	68	68
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,800	6,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき710(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 710 資本組入額 355	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 その他の条件については、平成16年4月27日開催の第34期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	各新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

(平成17年4月26日開催の第35期定時株主総会において決議されたもの)

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	275	275
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,500	27,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 880(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 880 資本組入額 440	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた 者は、権利行使時においても 当社又は子会社の取締役、監 査役及び従業員であることを 要する。ただし、定年退職 その他正当な理由のある場 合において、当社取締役会が 新株予約権の継続保有を相 当と認める場合にはこの限 りではない。 新株予約権の質入れ、その他 一切の処分は認めない。 その他の条件については、平 成17年4月26日開催の第35 期定時株主総会決議及び取 締役会決議に基づき、当社と 新株予約権者との間で締結 した契約に定めるところに よる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	各新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認を 要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-	-

(注) 1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月23日 (注)	600	5,000	306,000	601,000	535,200	690,401

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株
発行価格 1,402円
資本組入額 510円
払込金総額 841,200千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	8	16	5	1	856	891	-
所有株式数 (単元)	-	890	141	7,619	6,877	1	34,470	49,998	200
所有株式数の 割合(%)	-	1.78	0.28	15.24	13.76	0.00	68.94	100.00	-

(注) 自己株式55株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
湯川 剛	大阪市天王寺区	2,207,200	44.14
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	709,600	14.19
OSG社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	123,300	2.46
河原 一郎	大阪市天王寺区	120,200	2.40
湯川 大	大阪市天王寺区	90,000	1.80
湯川 学	大阪市天王寺区	90,000	1.80
都 洋	大阪市中央区	30,000	0.60
近藤 和夫	新潟県長岡市	28,000	0.56
湯川 総	東京都江東区	25,600	0.51
境 信夫	福岡県筑紫野市	25,500	0.51
計	-	3,449,400	68.98

(注) 次の法人につきましては、株主名簿管理人より以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソシエテジェネラルエヌアール エイエ ヌオーディティティ	SOCIETE GENERALE 29 BOUL EVARD HAUSSMANN PARIS-FR ANCE	491,700	9.83
メロンバンクエービーエヌアムログ ローパルカストディ2	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A	100,000	2.00
エスアイエスセガインターセトルエー ジー	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAN D	90,000	1.80

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,999,800	49,998	-
単元未満株式	200	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	49,998	-

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

平成16年4月27日開催の第34期定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成16年4月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3名及び従業員27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)1.2.3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

平成17年4月26日開催の第35期定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成17年4月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役1名及び従業員42名並びに子会社の従業員5名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)1.2.3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1.発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2.発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3.当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	55	18,810
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	55	-	55	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に努め、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当については、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に従い、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円の期末配当とさせていただきます。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年4月28日 定時株主総会決議	24,999	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	1,870()	869	899	448	430
最低(円)	486	570	231	207	155

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	290	270	268	235	220	201
最低(円)	268	242	201	201	190	155

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役・CEO)		湯川 剛	昭和22年 1月15日生	昭和40年4月 藤井会計事務所入所 昭和45年8月 ㈱大阪三愛(現当社)設立 代表取締役社長就任 昭和62年4月 ㈱新大和百貨店譲受 (現㈱三愛コスモス) 同社代表取締役社長就任(現任) 平成2年7月 ㈱ジーエーティ研究所設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成12年4月 ㈱ニチデン代表取締役会長就任 平成13年12月 ㈱ニチデン代表取締役社長就任 平成16年5月 天年三愛環保科技(蘇州)有限公司(現欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司)董事長就任(現任) 平成18年2月 ㈱ニチデン代表取締役会長就任(現任) 平成18年3月 ㈱ウォーターネット代表取締役会長就任 平成18年10月 ㈱ウォーターネット代表取締役社長就任(現任) 平成19年4月 当社代表取締役会長・CEO就任(現任)	平成20年4月 25日開催の定 時株主総会か ら2年間	2,207,200
取締役社長 (代表取締役)		溝端 雅敏	昭和43年 2月6日生	昭和61年4月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 平成10年2月 当社取締役事業部長就任 平成11年8月 当社取締役退任 平成12年1月 ㈱ジーエーティ研究所取締役就任(現任) 平成12年3月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役退任 平成18年4月 当社取締役就任 平成18年10月 ㈱ウォーターネット取締役就任 平成19年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成19年4月 ㈱ウォーターネット取締役退任 平成19年9月 ㈱ウォーターネット取締役就任(現任) 平成21年2月 ㈱ニチデン代表取締役就任(現任)	平成20年4月 25日開催の定 時株主総会か ら2年間	6,800
取締役	経営企画室 室長	松本 一幸	昭和34年 12月13日生	昭和56年12月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 平成9年11月 当社総務部長 平成12年7月 当社業務部長 平成13年1月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役退任 平成17年12月 当社経営企画室長(現任) 平成18年4月 当社取締役就任(現任) 平成18年10月 ㈱ウォーターネット取締役就任 平成19年4月 ㈱ウォーターネット取締役退任	平成20年4月 25日開催の定 時株主総会か ら2年間	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理部長	藤沢 和一	昭和29年 1月19日生	昭和50年5月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 昭和62年1月 当社退社 昭和62年2月 ㈱コスモス東大阪設立 同社代表取締役就任 平成8年9月 同社代表取締役退任 平成8年9月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 当社経理部長(現任) 平成14年1月 ㈱ニチデン取締役就任(現任) 平成18年4月 当社取締役就任(現任) 平成18年10月 ㈱ウォーターネット監査役就任 (現任)	平成20年4月 25日開催の定 時株主総会か ら2年間	2,200
取締役	総務部長	奈良 利彦	昭和22年 5月4日生	平成13年1月 当社入社 当社経営企画室室長 平成14年1月 当社総務部長 平成17年4月 当社内部監査室長 平成18年2月 当社総務部長(現任) 平成19年4月 当社取締役就任(現任)	平成20年4月 25日開催の定 時株主総会か ら2年間	4,000
常勤監査役		櫻井 紘哉	昭和15年 2月8日生	平成5年1月 ㈱三和銀行(現三菱東京UFJ 銀行)退社 平成5年2月 ヤマトインターナショナル㈱取 締役、常務取締役、専務取締役歴 任 平成15年12月 ゼネラル㈱代表取締役 平成16年11月 ヤマトインターナショナル㈱退 社 平成18年10月 ゼネラル㈱退社 平成18年11月 ㈱ジャイコ代表取締役(現任) 平成20年4月 当社監査役就任(現任)	平成21年4月 28日開催の定 時株主総会か ら4年間	-
監査役		藤井 昇	昭和29年 3月10日生	昭和52年4月 藤井会計事務所入所(現在に至 る) 昭和62年10月 税理士資格取得 平成14年4月 当社監査役就任(現任)	平成21年4月 28日開催の定 時株主総会か ら4年間	-
監査役		坂本 守孝	昭和45年 7月16日生	平成10年11月 朝日監査法人(現あずさ監査法 人)入社 平成15年3月 公認会計士登録 平成19年4月 当社監査役就任(現任)	平成21年4月 28日開催の定 時株主総会か ら4年間	-
計						2,226,200

(注) 藤井 昇 及び 坂本 守孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

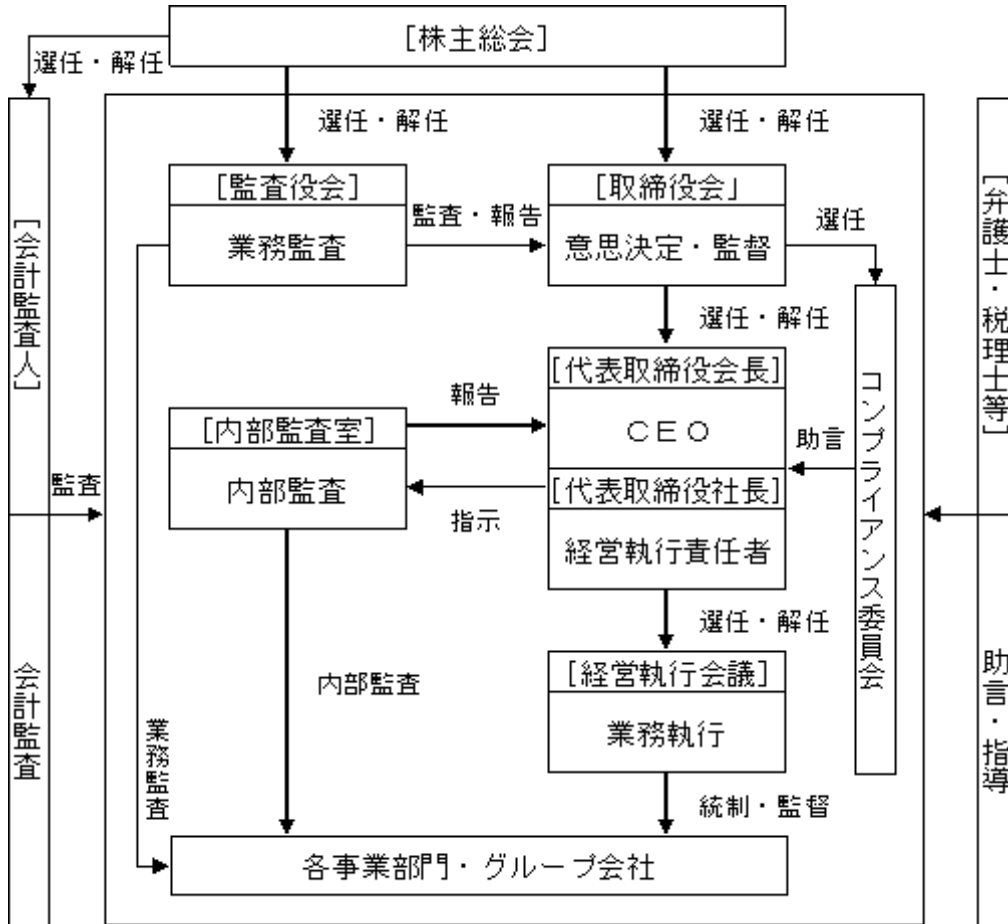
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、顧客、株主等すべてのステークホルダーの利益最大化及び投資家保護の観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実が必要不可欠であるとの認識のもと、企業経営における透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を最も重要な経営課題の一つとして位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社グループの経営管理組織は、以下のとおりであります。



取締役会は、毎月開催される定時取締役会を通じ、各関係法令、諸規則等に定められた事項、経営に関する重要事項につきまして、報告、審議、決議を行っております。また、定期的開催される所属長会議に取締役も出席し、コンプライアンスに対する意識向上及び市場環境の変化等に対する迅速かつ機動的な対応を図るため、情報の共有化、組織の緊密化に取り組んでおります。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成されております。常勤監査役は、取締役会及び各重要会議に出席し、経営状態、取締役会の業務執行状況等について常時把握、監査できる体制となっております。内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室(1名)が全事業所、全部署に対して、各関係法令及び社内規程等諸規則の順守状況、業務執行状況等について監査を行っております。また、必要に応じた監査役会、会計監査人との連携を通じて、内部統制のモニタリング機能の強化を図っております。会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、新免和久氏(指定社員、業務執行社員)、中田明氏(指定社員、業務執行社員)の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等8名であります。

顧問弁護士につきましては、2弁護士事務所と顧問契約し、法律上の判断を行う場合、必要に応じ助言を受けております。

b.会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名と当社との人的、資金的関係及び利害関係はありません。

c.会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社ではコンプライアンス委員会を設置しており、当委員会におきましては、各関係法令等の順守に係る情報伝達、教育活動についてはもちろんのこと、個人が社会生活を営む場においても更なるモラルの向上を促すべく、これらの活動に対し当社グループ全体として継続的に取り組んで参ることを基本方針としております。

取締役3名及び関係部署の代表者により構成され、常勤監査役及び内部監査室もオブザーバーとして委員会に出席し、その充実化を図っております。

(内部管理体制の整備・運用状況)

当社グループの内部管理体制は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況に記載のとおりであります。

(内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

当委員会は、投資者への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであるとの認識のもと、金融商品取引法、適時開示規則等に即した社内規程の整備及び組織編制等、正確、公平かつ迅速な会社情報の開示を適切に行える社内体制の充実に向け取り組んでおります。

取締役3名及び関係部署の代表者により構成され、常勤監査役及び内部監査室もオブザーバーとして委員会に出席し、その充実化を図っております。

(役員報酬の内容)

取締役の年間報酬総額は51,200千円、監査役に対する年間報酬総額は4,452千円で、役員報酬の合計は55,652千円であります。

(監査報酬の内容)

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として25,000千円、その他の業務に基づく報酬は684千円で、合計は25,684千円であります。

(社外監査役の責任限定契約)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。また、当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めております。

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	361,739		446,410		
2. 受取手形及び売掛金	5	1,009,805		795,634		
3. たな卸資産		494,861		442,568		
4. その他		35,694		38,777		
貸倒引当金		3,123		3,338		
流動資産合計		1,898,977	51.7	1,720,052	49.9	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	1,120,746		1,121,646		
減価償却累計額		688,205	432,541	723,148	398,498	
(2) 機械装置及び運搬具		223,040		223,812		
減価償却累計額		121,320	101,719	139,857	83,955	
(3) 土地	1		723,955		723,955	
(4) 建設仮勘定			8,735		8,400	
(5) その他		325,173		359,769		
減価償却累計額		267,253	57,920	305,322	54,446	
有形固定資産合計			1,324,872		1,269,255	36.9
2. 無形固定資産						
(1) 工業使用权			21,125		15,521	
(2) のれん			9,190		6,394	
(3) その他			17,903		23,009	
無形固定資産合計			48,220		44,925	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4		77,226		67,529	
(2) 長期性預金	1		100,000		101,822	
(3) 長期貸付金			-		39,041	
(4) その他			337,578		300,479	
貸倒引当金			114,441		98,618	
投資その他の資産合計			400,363	10.9	410,254	11.9
固定資産合計			1,773,456	48.3	1,724,435	50.1
資産合計			3,672,433	100.0	3,444,488	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	444,959		238,122	
2. 短期借入金	1	793,400		743,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	1	95,402		92,443	
4. 1年内償還予定社債		-		200,000	
5. 未払法人税等		43,069		14,348	
6. 賞与引当金		31,245		32,887	
7. 役員賞与引当金		5,000		5,000	
8. 返品調整引当金		46,911		55,259	
9. その他		243,994		225,512	
流動負債合計		1,703,982	46.4	1,606,573	46.6
固定負債					
1. 社債		200,000		-	
2. 長期借入金	1	157,650		217,457	
3. 繰延税金負債		2,811		314	
4. 退職給付引当金		58,403		57,089	
5. 役員退職慰労引当金		101,210		104,200	
6. その他		58,243		34,389	
固定負債合計		578,318	15.8	413,449	12.0
負債合計		2,282,301	62.2	2,020,023	58.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		601,000	16.3	601,000	17.5
2. 資本剰余金		690,401	18.8	690,401	20.0
3. 利益剰余金		81,097	2.2	141,081	4.1
4. 自己株式		-	-	18	0.0
株主資本合計		1,372,499	37.3	1,432,464	41.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		4,107	0.1	459	0.0
2. 為替換算調整勘定		2,167	0.1	18,493	0.5
評価・換算差額等合計		6,274	0.2	18,034	0.5
少数株主持分		11,358	0.3	10,034	0.3
純資産合計		1,390,132	37.8	1,424,465	41.4
負債純資産合計		3,672,433	100.0	3,444,488	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,2		4,579,554	100.0		4,335,510	100.0
売上原価			1,839,843	40.2		1,731,312	39.9
売上総利益			2,739,710	59.8		2,604,197	60.1
販売費及び一般管理費			2,461,121	53.7		2,499,802	57.7
営業利益			278,588	6.1		104,394	2.4
営業外収益							
1.受取利息			1,543			4,687	
2.受取配当金			135			124	
3.金利スワップ評価益			1,547			2,060	
4.不具合補償収益			1,750			2,096	
5.受取保険金		-			3,850		
6.その他		3,454	8,430	0.2	6,359	19,177	0.4
営業外費用							
1.支払利息		30,481			30,174		
2.減価償却費		11,713			7,288		
3.持分法による投資損失		-			3,790		
4.その他		1,585	43,780	1.0	3,978	45,232	1.0
経常利益			243,238	5.3		78,340	1.8
特別利益							
貸倒引当金戻入額		11,386	11,386	0.3	5,843	5,843	0.1
特別損失							
1.固定資産除却損	3	-			166		
2.投資有価証券評価損		-	-	-	1,576	1,742	0.0
税金等調整前当期純利益			254,625	5.6		82,441	1.9
法人税、住民税及び事業税		57,367	57,367	1.3	18,780	18,780	0.4
少数株主損失			4,577	0.1		1,323	0.0
当期純利益			201,834	4.4		64,984	1.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	115,737	1,175,664
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	5,000	5,000
当期純利益	-	-	201,834	201,834
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	196,834	196,834
平成20年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	81,097	1,372,499

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年1月31日 残高（千円）	14,753	7,302	22,055	15,935	1,213,655
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	5,000
当期純利益	-	-	-	-	201,834
株主資本以外の項目の当期連結会計年度中の変動額（純額）	10,646	5,134	15,780	4,577	20,358
連結会計年度中の変動額合計（千円）	10,646	5,134	15,780	4,577	176,476
平成20年1月31日 残高（千円）	4,107	2,167	6,274	11,358	1,390,132

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	81,097	-	1,372,499
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	5,000	-	5,000
当期純利益	-	-	64,984	-	64,984
自己株式の取得	-	-	-	18	18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	59,984	18	59,965
平成21年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	141,081	18	1,432,464

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年1月31日 残高（千円）	4,107	2,167	6,274	11,358	1,390,132
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	5,000
当期純利益	-	-	-	-	64,984
自己株式の取得	-	-	-	-	18
株主資本以外の項目の当期連結会計年度中の変動額（純額）	3,648	20,660	24,308	1,323	25,632
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,648	20,660	24,308	1,323	34,332

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成21年1月31日 残高(千円)	459	18,493	18,034	10,034	1,424,465

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		254,625	82,441
減価償却費		109,229	109,795
のれん償却額		2,932	2,796
貸倒引当金の減少額		16,571	15,608
返品調整引当金の増減額		5,592	8,348
退職給付引当金の増減額		11,517	1,314
役員退職慰労引当金の増加額		4,234	2,990
受取利息及び受取配当金		1,678	4,811
支払利息		30,481	30,174
為替差損益		385	1,497
固定資産除却損		-	166
売上債権の増減額		516,121	209,092
たな卸資産の増減額		72,712	46,731
仕入債務の増減額		98,134	202,616
その他		121,642	4,768
小計		20,507	271,456
利息及び配当金の受取額		2,741	5,883
利息の支払額		31,196	29,514
法人税等の支払額		13,198	47,500
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,145	200,324

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		2,205	1,288
有形固定資産の取得による支出		47,602	42,940
投資有価証券の取得による支出		24,901	6,800
無形固定資産の取得による支出		-	13,228
貸付による支出		-	30,000
その他		1,813	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		72,894	91,680
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		393,400	50,400
長期借入金による収入		-	300,000
長期借入金の返済による支出		221,362	243,152
自己株式の取得による支出		-	18
社債償還による支出		100,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出		17,970	20,894
配当金の支払額		5,467	5,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,600	19,916
現金及び現金同等物に係る換算差額		607	2,768
現金及び現金同等物の増減額		46,047	85,959
現金及び現金同等物の期首残高		198,403	152,355
現金及び現金同等物の期末残高		152,355	238,315

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ニチデン (株)ジーエーティ研究所 欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司 (株)ウォーターネット</p> <p>上記のうち、(株)ジーエーティ研究所につきましては、現在、事業を一時休止しております。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 1社</p> <p>MELTA INTERNATIONAL CO., LTDは平成20年1月に株式を新規取得したことに伴い、新たに持分法適用関連会社となりました。なお、みなし取得日を1月31日としているため、同社の損益が当連結会計年度の持分法投資損益に与える影響はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社数 1社</p> <p>MELTA INTERNATIONAL CO., LTD</p> <p>決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、天年三愛環保科技(蘇州)有限公司は平成19年11月に欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司と社名変更しました。なお、欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>当連結会計年度より、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>連結子会社のうち、欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブの評価方法 時価法 たな卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブの評価方法 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15年から50年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15年から50年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より5年間で残存簿価を均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>また、(株)ウォーターネットを除く国内連結子会社においては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は9,041千円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 326,334千円</p> <p>構築物 8,931千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <hr/> <p>計 1,058,711千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 793,400千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む) 253,052千円</p> <hr/> <p>計 1,046,452千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 113,885千円</p> <p>建物 301,565千円</p> <p>構築物 7,770千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <p>長期性預金 100,000千円</p> <hr/> <p>計 1,246,665千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 728,000千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む) 309,900千円</p> <hr/> <p>計 1,037,900千円</p>
2 輸出荷為替手形割引高 14,086千円	2 輸出荷為替手形割引高 13,400千円
<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務</p> <p>(株)ジャパンボトラーズ 62,640千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務</p> <p>(株)ジャパンボトラーズ 49,680千円</p>
4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 20,401千円	4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 18,426千円
5	<p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった為、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 66,356千円</p> <p>支払手形 84,689千円</p>

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者 商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容 当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」(平成14年1月より販売)に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました(ジョブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。)、 当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術発明は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有とすることが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の訴訟の提起に至った次第です。 当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立並びに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしております。 現在、訴訟においては特許の侵害並びに損害額について審理を継続しております。 特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」が、平成19年9月5日付(受領日:平成19年9月18日)にて審決がされ、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月15日に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起し、現在審理中です。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し 当社といたしましては、契約内容に従って工業所有権は共有であるべきものと考えており、また、損害賠償額も妥当性を欠くものとして、裁判では当社の正当性を主張して争って行く方針であります。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者 商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均 損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>当該訴訟の内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社と平成12年4月に「家庭用浄水器ツインe」の開発委託契約を締結し、共同開発を開始しました。当該技術開発にかかる特許は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明記されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願しました。 当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月に大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。調停は不成立に終わりました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で平成18年8月10日付けで、大阪地方裁判所に当社製品である「家庭用浄水器ツインe」の「特許権侵害差止請求」の提訴をしたものです。これに対し、当社は契約内容に従って特許は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。 審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。判決の内容は、原告(ジョブラックス株式会社)の請求をいずれも棄却するというもので、当社が勝訴いたしました。しかし、ジョブラックス株式会社はこの判決を不服とし、平成20年9月10日付で知的財産高等裁判所へ控訴の手続を取ったため、現在審理中となっております。</p> <p>今後の見通し 当社としましては一審の判決が維持されるものと考えており、裁判では請求に理由が無いことを継続して主張していく方針であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
	<p>また、別途当社が特許は共有されるものであることを明確にする為、特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」につきましては、平成19年9月に審決され、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起いたしました。審理の結果、平成20年10月28日に知的財産高等裁判所より判決が言い渡され当社が勝訴いたしました。</p> <p>なお、ジョブラックス株式会社はこれを不服とし、平成20年11月11日に最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行いました。平成21年2月26日に棄却されております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 898 742 1144"> <tr><td>給与手当</td><td>848,690千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,107千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,771千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,884千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>64,002千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2,932千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 40,307千円</p> <p>3</p>	給与手当	848,690千円	賞与引当金繰入額	25,107千円	役員賞与引当金繰入額	5,000千円	退職給付費用	25,771千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,884千円	広告宣伝費	64,002千円	のれん償却額	2,932千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="850 898 1393 1144"> <tr><td>給与手当</td><td>802,720千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,613千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,985千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,250千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>48,661千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2,864千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 59,280千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="850 1285 1393 1391"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>85千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>81千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>166千円</td></tr> </table>	給与手当	802,720千円	賞与引当金繰入額	25,613千円	役員賞与引当金繰入額	5,000千円	退職給付費用	8,985千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,250千円	広告宣伝費	48,661千円	のれん償却額	2,864千円	機械装置及び運搬具	85千円	有形固定資産(その他)	81千円	計	166千円
給与手当	848,690千円																																		
賞与引当金繰入額	25,107千円																																		
役員賞与引当金繰入額	5,000千円																																		
退職給付費用	25,771千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,884千円																																		
広告宣伝費	64,002千円																																		
のれん償却額	2,932千円																																		
給与手当	802,720千円																																		
賞与引当金繰入額	25,613千円																																		
役員賞与引当金繰入額	5,000千円																																		
退職給付費用	8,985千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,250千円																																		
広告宣伝費	48,661千円																																		
のれん償却額	2,864千円																																		
機械装置及び運搬具	85千円																																		
有形固定資産(その他)	81千円																																		
計	166千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権(注)1	普通株式	7,000	-	7,000	-	-
	平成16年新株予約権(注)2	普通株式	7,300	-	500	6,800	-
	平成17年新株予約権(注)2	普通株式	7,300	-	500	6,800	-
	平成18年新株予約権(注)2	普通株式	27,900	-	400	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	49,500	-	8,400	41,100	-

(注)1. 平成15年新株予約権は、当連結会計年度の平成19年6月30日に権利行使期間が終了しました。

2. 平成16年、平成17年及び平成18年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	5,000	1	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	5,000	利益剰余金	1	平成20年1月31日	平成20年4月28日

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	-	55	-	55
合計	-	55	-	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権(注)1	普通株式	6,800	-	6,800	-	-
	平成17年新株予約権(注)2	普通株式	6,800	-	-	6,800	-
	平成18年新株予約権(注)2	普通株式	27,500	-	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	41,100	-	6,800	34,300	-

(注) 1. 平成16年新株予約権は、当連結会計年度の平成20年6月30日に権利行使期間が終了しました。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	5,000	1	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	24,999	利益剰余金	5	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成20年1月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 361,739千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 209,383千円 現金及び現金同等物 <u>152,355千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年1月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 446,410千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 208,094千円 現金及び現金同等物 <u>238,315千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																				
機械装置及び 運搬具	6,564	4,094	2,469	機械装置及び 運搬具	6,564	5,407	1,157																				
有形固定資産 その他 (工具器具及び 備品)	23,479	10,591	12,887	有形固定資産 その他 (工具器具及び 備品)	27,895	11,571	16,323																				
その他の無形 固定資産 (ソフトウェア)	23,287	6,806	16,480	その他の無形 固定資産 (ソフトウェア)	23,287	11,463	11,823																				
合計	53,330	21,492	31,838	合計	57,746	28,442	29,304																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期 末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,574千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,838千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算出して おります。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,269千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	10,264千円	1年超	21,574千円	合計	31,838千円	支払リース料	15,269千円	減価償却費相当額	15,269千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期 末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>10,336千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,304千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,810千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	10,336千円	1年超	18,967千円	合計	29,304千円	支払リース料	11,810千円	減価償却費相当額	11,810千円
1年内	10,264千円																										
1年超	21,574千円																										
合計	31,838千円																										
支払リース料	15,269千円																										
減価償却費相当額	15,269千円																										
1年内	10,336千円																										
1年超	18,967千円																										
合計	29,304千円																										
支払リース料	11,810千円																										
減価償却費相当額	11,810千円																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年1月31日)			当連結会計年度(平成21年1月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7,955	16,693	8,737	6,930	12,744	5,814
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,955	16,693	8,737	6,930	12,744	5,814
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	593	593	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	21,562	19,744	1,818	21,562	16,522	5,040
	小計	21,562	19,744	1,818	22,155	17,115	5,040
合計	29,518	36,437	6,919	29,085	29,859	773	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち432千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	20,388	19,244

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券の非上場株式のうち1,144千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 事業遂行上必要な借入金等にかかる金利変動リスクを回避並びに資金調達コストの削減等のために金利スワップ取引を行っており、投機目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引に係るリスクには、相手方の債務不履行によるリスク(信用リスク)があります。ただし金利スワップ取引の相手方は、格付けの高い銀行・証券会社に限られており、発生リスクは予想しておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制は上記の利用目的、利用範囲、取引相手の選定等に重点を置き、デリバティブ取引が本来の目的以外に利用されたり、一定の枠を越えた取引が行なわれることなどによる損失を被ることを防止しています。また、デリバティブ取引は社内の規程に基づき、経理担当取締役にて報告の上、実行及び管理を財務課が担当しています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年1月31日)				当連結会計年度(平成21年1月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200,000	200,000	2,851	2,851	200,000	-	791	791
	合計	200,000	200,000	2,851	2,851	200,000	-	791	791

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。 また連結子会社(株)ニチデンにおいては、中小企業退職金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">143,691千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">85,288千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,403千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,771千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,771千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社(株)ニチデンにおいては、従業員退職金について中小企業退職金制度に加入しております。当連結会計年度の掛け金の支払額は1,261千円です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用し、確定給付債務の計算は、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	退職給付債務	143,691千円	年金資産	85,288千円	退職給付引当金	58,403千円	勤務費用	25,771千円	退職給付費用合計	25,771千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">130,200千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">73,111千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,089千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,985千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,985千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社(株)ニチデンにおいては、従業員退職金について中小企業退職金制度に加入しております。当連結会計年度の掛け金の支払額は1,247千円です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	130,200千円	年金資産	73,111千円	退職給付引当金	57,089千円	勤務費用	8,985千円	退職給付費用合計	8,985千円
退職給付債務	143,691千円																				
年金資産	85,288千円																				
退職給付引当金	58,403千円																				
勤務費用	25,771千円																				
退職給付費用合計	25,771千円																				
退職給付債務	130,200千円																				
年金資産	73,111千円																				
退職給付引当金	57,089千円																				
勤務費用	8,985千円																				
退職給付費用合計	8,985千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 37名	当社取締役 3名 当社従業員 27名	当社取締役 3名 当社従業員 27名	当社取締役 1名 当社従業員 42名 当社子会社従業員 5名
ストック・オプション数	普通株式7,000株	普通株式6,800株	普通株式6,800株	普通株式27,500株
付与日	平成15年2月27日	平成16年4月12日	平成17年3月11日	平成18年4月5日
権利確定条件	(注)1	(注)1	(注)1	(注)1
対象勤務期間	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
権利行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

(注)1. 権利確定条件は付されていません。

2. 対象勤務期間は付されていません

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	27,900
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	400
権利確定	-	-	-	27,500
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	7,000	7,300	7,300	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	7,000	500	500	-
未行使残	-	6,800	6,800	27,500

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,203	1,800	710	880
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 27名	当社取締役 3名 当社従業員 27名	当社取締役 1名 当社従業員 42名 当社子会社従業員 5名
ストック・オプション数	普通株式6,800株	普通株式6,800株	普通株式27,500株
付与日	平成16年4月12日	平成17年3月11日	平成18年4月5日
権利確定条件	(注)1	(注)1	(注)1
対象勤務期間	(注)2	(注)2	(注)2
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

- (注) 1. 権利確定条件は付されていません。
2. 対象勤務期間は付されていません

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	6,800	6,800	27,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	6,800	-	-
未行使残	-	6,800	27,500

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,800	710	880
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
1. 繰延税金資産の主な原因別内訳 繰延税金資産 たな卸資産評価損 34,566千円 賞与引当金 12,697千円 役員賞与引当金 2,031千円 返品調整引当金 19,063千円 貸倒引当金 44,011千円 退職給付引当金 23,733千円 役員退職慰労引当金 41,129千円 固定資産減損損失 114,442千円 事業撤退に伴う損失 21,322千円 税務上の繰越欠損金 263,442千円 その他 17,917千円 繰延税金資産小計 594,360千円 評価性引当額 594,360千円 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 2,811千円 繰延税金負債合計 2,811千円	1. 繰延税金資産の主な原因別内訳 繰延税金資産 たな卸資産評価損 41,213千円 賞与引当金 13,334千円 役員賞与引当金 2,031千円 返品調整引当金 22,456千円 貸倒引当金 37,906千円 退職給付引当金 23,199千円 役員退職慰労引当金 42,344千円 固定資産減損損失 114,442千円 事業撤退に伴う損失 19,893千円 税務上の繰越欠損金 231,589千円 その他 16,759千円 繰延税金資産小計 565,172千円 評価性引当額 565,172千円 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 314千円 繰延税金負債合計 314千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等 0.9% (永久に損金に算入されない項目) 住民税均等割 8.4% 評価性引当額 39.4% 留保金課税 6.5% 外国法人税額 4.9% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.5%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等 4.3% (永久に損金に算入されない項目) 住民税均等割 24.5% 評価性引当額 38.9% 子会社の法定実効税率差異 9.0% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	HOD (水宅配)事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,311,706	1,546,323	648,156	73,367	4,579,554	-	4,579,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,311,706	1,546,323	648,156	73,367	4,579,554	-	4,579,554
営業費用	2,220,770	1,260,622	595,488	63,632	4,140,514	160,451	4,300,965
営業利益	90,936	285,700	52,667	9,735	439,039	160,451	278,588
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,426,824	978,258	421,137	54,800	2,881,020	791,413	3,672,433
減価償却費	33,694	23,636	38,322	1,095	96,749	12,480	109,229
資本的支出	30,957	2,312	12,532	-	45,802	1,799	47,602

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	HOD (水宅配)事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,131,753	1,524,000	598,205	81,549	4,335,510	-	4,335,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,131,753	1,524,000	598,205	81,549	4,335,510	-	4,335,510
営業費用	2,069,322	1,333,023	570,695	85,633	4,058,674	172,440	4,231,115
営業利益又は営業損失()	62,431	190,976	27,510	4,083	276,835	172,440	104,394
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,374,012	895,320	307,192	56,002	2,632,527	811,961	3,444,488
減価償却費	39,572	29,345	27,840	1,537	98,295	11,005	109,301
資本的支出	35,478	-	3,651	-	39,130	25,478	64,608

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業
その他事業	家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の管理部門に係る費用です。

前連結会計年度	160,451千円	当連結会計年度	172,440千円
---------	-----------	---------	-----------

4. 資産のうち消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の余剰資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	791,413千円	当連結会計年度	811,961千円
---------	-----------	---------	-----------

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	507,897	20,124	528,022
連結売上高（千円）	-	-	4,579,554
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	0.4	11.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、アジアに属する国又は地域は、中国、韓国、台湾等であります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	湯川 剛	-	-	当社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 44.1% 間接 14.2%	-	-	営業所及び社 宅の賃借 (注)2(1) 賃借料	2,736	-	-
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ドゥーイング	東京都江東区	10,000	健康機器、 健康食品の 販売	-	-	当社商品 の販売	当社商品の販 売 (注)2(2) 売上高	8,225	受取手形 及び売掛 金	2,929

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。

(2) (株)ドゥーイングへの当社商品の販売については、他の取引先の条件と同じであります。

当連結会計年度（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	湯川 剛	-	-	当社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 44.1% 間接 14.2%	-	-	営業所及び社 宅の賃借 (注)2(1) 賃借料	2,736	-	-
								関連会社株式 の取得	6,800	-	-
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ドゥーイング	東京都江東区	10,000	健康機器、 健康食品の 販売	-	-	当社商品 の販売	当社商品の販 売 (注)2(2) 売上高	14,812	受取手形 及び売掛 金	8,745

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。

(2) (株)ドゥーイングへの当社商品の販売については、他の取引先の条件と同じであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	275.75円	1株当たり純資産額	282.89円
1株当たり当期純利益	40.37円	1株当たり当期純利益	13.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	201,834	64,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	201,834	64,984
期中平均株式数(株)	5,000,000	4,999,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数68個) 第3回新株予約権(新株予約権の数68個) 第4回新株予約権(新株予約権の数275個)	第3回新株予約権(新株予約権の数68個) 第4回新株予約権(新株予約権の数275個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社OSG コーポレーション	第3回無担保社 債	18.3.31	200,000	(200,000) 200,000	1.05	なし	21.3.31
合計	-	-	200,000	(200,000) 200,000	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	793,400	743,000	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	95,402	92,443	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,894	21,631	3.4	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	157,650	217,457	2.2	平成22年～平成25年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	50,426	28,795	3.3	平成22年～平成24年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,117,772	1,103,326	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,332	85,332	36,757	10,036
リース債務	15,958	11,833	1,003	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	303,363		367,118		
2. 受取手形	3,5	394,906		209,925		
3. 売掛金	3	522,905		447,899		
4. 製品		54,636		69,566		
5. 商品		30,320		16,495		
6. 前渡金		20,852		3,779		
7. 前払費用		17,324		12,943		
8. 未収入金		33,290		17,861		
9. 未収還付法人税等		-		3,976		
10. その他		18,099		14,385		
11. 貸倒引当金		5,432		3,872		
流動資産合計		1,390,267	37.2	1,160,078	35.1	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,034,842		1,035,742		
減価償却累計額		638,583	396,259	668,441	367,301	
(2) 構築物	1	37,735		37,735		
減価償却累計額		27,327	10,408	28,663	9,071	
(3) 機械及び装置		140,744		141,516		
減価償却累計額		81,568	59,176	91,015	50,501	
(4) 車輛運搬具		12,955		12,955		
減価償却累計額		12,179	776	12,360	594	
(5) 工具器具及び備品		251,388		275,895		
減価償却累計額		231,381	20,006	252,922	22,973	
(6) 土地	1		723,955		723,955	
(7) 建設仮勘定			-		8,400	
有形固定資産合計			1,210,581		1,182,797	35.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			7,169		7,169
(2) 商標権			261		119
(3) 工業使用権			21,125		15,521
(4) ソフトウェア			3,810		11,073
(5) のれん			4,889		2,952
無形固定資産合計			37,256	1.0	36,836
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			56,825		49,103
(2) 関係会社株式			304,213		311,013
(3) 出資金			130		130
(4) 関係会社出資金			150,000		150,000
(5) 長期貸付金			9,041		39,041
(6) 関係会社長期貸付金			287,845		79,271
(7) 長期営業債権			97,015		87,251
(8) 長期前払費用			39,235		29,351
(9) 保険積立金			129,252		140,285
(10) 差入保証金			34,640		30,857
(11) 長期性預金	1		100,000		101,822
(12) 貸倒引当金			107,698		96,915
投資その他の資産合計			1,100,502	29.4	921,212
固定資産合計			2,348,340	62.8	2,140,846
資産合計			3,738,608	100.0	3,300,924

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3,5	278,424		229,763	
2. 買掛金	3	117,990		34,162	
3. 短期借入金	1	793,400		475,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	95,402		92,443	
5. 一年内償還予定社債		-		200,000	
6. 未払金		111,620		121,923	
7. 未払費用		1,337		707	
8. 未払法人税等		41,620		12,502	
9. 未払消費税等		34,751		9,858	
10. 預り金		52,831		35,428	
11. 賞与引当金		25,686		27,533	
12. 役員賞与引当金		5,000		5,000	
13. 返品調整引当金		46,911		55,259	
14. その他		4,984		8,254	
流動負債合計		1,609,961	43.1	1,307,836	39.6
固定負債					
1. 社債		200,000		-	
2. 長期借入金	1	157,650		217,457	
3. 繰延税金負債		2,811		314	
4. 退職給付引当金		58,403		57,089	
5. 役員退職慰労引当金		101,210		104,200	
6. その他		22,878		10,098	
固定負債合計		542,953	14.5	389,158	11.8
負債合計		2,152,914	57.6	1,696,994	51.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)			当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			601,000	16.1		601,000	18.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		690,401			690,401		
資本剰余金合計			690,401	18.5		690,401	20.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		20,000			20,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		100,000			240,000		
繰越利益剰余金		170,185			52,088		
利益剰余金合計			290,185	7.7		312,088	9.5
4. 自己株式			-	-		18	0.0
株主資本合計			1,581,586	42.3		1,603,470	48.6
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			4,107	0.1		459	0.0
評価・換算差額等合計			4,107	0.1		459	0.0
純資産合計			1,585,694	42.4		1,603,930	48.6
負債純資産合計			3,738,608	100.0		3,300,924	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			3,944,933	100.0		3,656,733	100.0
売上原価							
1. 期首製品商品棚卸高		139,949			84,957		
2. 当期製品商品仕入高	1	889,676			730,021		
3. 当期製品製造原価	1	698,817			740,463		
合計		1,728,442			1,555,443		
4. 他勘定振替高	2	20,593			19,805		
5. 期末製品商品棚卸高		84,957	1,622,891	41.1	86,062	1,449,575	39.7
6. 返品調整引当金繰入額 (戻入高)			5,592	0.1		8,348	0.2
売上総利益			2,327,633	59.0		2,198,810	60.1
販売費及び一般管理費	3						
1. 販売促進費		57,356			53,425		
2. 広告宣伝費		44,931			45,051		
3. 旅費交通費		176,975			208,110		
4. 役員報酬		55,508			55,652		
5. 給与手当		757,461			756,519		
6. 賞与		113,745			107,580		
7. 賞与引当金繰入額		22,706			24,303		
8. 役員賞与引当金繰入額		5,000			5,000		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		4,884			4,250		
10. 法定福利費		118,272			121,214		
11. 福利厚生費		13,947			13,958		
12. 賃借料		98,019			88,204		
13. リース料		55,828			49,314		
14. 租税公課		27,291			26,882		
15. 減価償却費		35,299			40,736		
16. 支払手数料		-			108,688		
17. その他		536,542	2,123,769	53.8	441,508	2,150,401	58.8
営業利益			203,864	5.2		48,408	1.3

区分	注記番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
営業外収益					
1. 受取利息	1	5,971		7,287	
2. 受取配当金		135		124	
3. 受取賃貸料	1	24,414		17,757	
4. 為替差益		370		-	
5. 金利スワップ評価益		1,547		2,060	
6. 受取保険金		-		3,850	
7. その他		5,609	38,047	5,000	36,079
営業外費用					
1. 支払利息		26,427		24,056	
2. 減価償却費		11,713		7,288	
3. 受取賃貸家賃原価		4,497		4,061	
4. その他		3,687	46,325	5,898	41,305
経常利益			195,586		43,183
特別利益					
貸倒引当金戻入		2,522	2,522	2,577	2,577
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	-		166	
2. 投資有価証券評価損		-	-	1,576	1,742
税引前当期純利益			198,108		44,017
法人税、住民税及び事業税		56,656	56,656	17,114	17,114
当期純利益			141,452		26,902

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		141,022	20.2	113,575	15.3
労務費		2,337	0.3	2,353	0.3
経費		555,457	79.5	624,534	84.4
(うち外注加工費)		(534,128)	(76.4)	(587,274)	(79.3)
(うち減価償却費)		(18,143)	(2.6)	(25,923)	(3.5)
当期総製造費用		698,817	100.0	740,463	100.0
当期製品製造原価		698,817		740,463	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	690,401	20,000	680,000	546,267	153,732	1,445,134
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	5,000	5,000	5,000
別途積立金の取崩	-	-	-	-	580,000	580,000	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	141,452	141,452	141,452
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	580,000	716,452	136,452	136,452
平成20年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	690,401	20,000	100,000	170,185	290,185	1,581,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高（千円）	14,753	14,753	1,459,888
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	5,000
別途積立金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	141,452
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	10,646	10,646	10,646
事業年度中の変動額合計（千円）	10,646	10,646	125,805
平成20年1月31日 残高（千円）	4,107	4,107	1,585,694

当事業年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	690,401	20,000	100,000	170,185	290,185	-	1,581,586
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	5,000	5,000	-	5,000
別途積立金の積立	-	-	-	-	140,000	140,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	26,902	26,902	-	26,902
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	18	18
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	140,000	118,097	21,902	18	21,884
平成21年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	690,401	20,000	240,000	52,088	312,088	18	1,603,470

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日 残高(千円)	4,107	4,107	1,585,694
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	5,000
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	26,902
自己株式の取得	-	-	18
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	3,648	3,648	3,648
事業年度中の変動額合計(千円)	3,648	3,648	18,235
平成21年1月31日 残高(千円)	459	459	1,603,930

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 15年から50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 15年から50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より5年間で残存簿価を均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は78,615千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 326,334千円</p> <p>構築物 8,931千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <hr/> <p>計 1,058,711千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 793,400千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む) 253,052千円</p> <hr/> <p>計 1,046,452千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 113,885千円</p> <p>建物 301,565千円</p> <p>構築物 7,770千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <p>長期性預金 100,000千円</p> <hr/> <p>計 1,246,665千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 460,000千円</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む) 309,900千円</p> <p>保証債務 268,000千円</p> <hr/> <p>計 1,037,900千円</p>
2 輸出荷為替手形割引高 14,086千円	2 輸出荷為替手形割引高 13,400千円
<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>受取手形 18,620千円</p> <p>売掛金 81,399千円</p> <p>支払手形 207,044千円</p> <p>買掛金 44,375千円</p>	<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>受取手形 7,406千円</p> <p>売掛金 6,827千円</p> <p>支払手形 182,250千円</p> <p>買掛金 27,500千円</p>
<p>4 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務</p> <p>(株)ウォーターネット 73,766千円</p> <p>(株)ニチデン 921千円</p> <p>(株)ジャパンボトラーズ 62,640千円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>短期借入金</p> <p>(株)ニチデン 268,000千円</p> <p>リース債務</p> <p>(株)ウォーターネット 55,679千円</p> <p>(株)ニチデン 343千円</p> <p>(株)ジャパンボトラーズ 49,680千円</p>
5	<p>5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であった為、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 66,356千円</p> <p>支払手形 84,689千円</p>

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツイン e」(平成14年1月より販売)に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました(ジョブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。)、</p> <p>当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術発明は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有とすることが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の訴訟の提起に至った次第です。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立並びに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしております。</p> <p>現在、訴訟においては特許の侵害並びに損害額について審理を継続しております。</p> <p>特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」が、平成19年9月5日付(受領日:平成19年9月18日)にて審決がされ、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月15日に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起し、現在審理中です。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し</p> <p>当社といたしましては、契約内容に従って工業所有権は共有であるべきものと考えており、また、損害賠償額も妥当性を欠くものとして、裁判では当社の正当性を主張して争って行く方針であります。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均 損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>当該訴訟の内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社と平成12年4月に「家庭用浄水器ツイン e」の開発委託契約を締結し、共同開発を開始しました。当該技術開発にかかる特許は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明記されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願しました。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月に大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。調停は不成立に終わりました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で平成18年8月10日付けで、大阪地方裁判所に当社製品である「家庭用浄水器ツイン e」の「特許権侵害差止請求」の提訴をしたものです。これに対し、当社は契約内容に従って特許は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。</p> <p>審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。判決の内容は、原告(ジョブラックス株式会社)の請求をいずれも棄却するというもので、当社が勝訴いたしました。しかし、ジョブラックス株式会社はこの判決を不服とし、平成20年9月10日付で知的財産高等裁判所へ控訴の取ったため、現在審理中となっております。</p> <p>今後の見通し</p> <p>当社としましては一審の判決が維持されるものと考えており、裁判では請求に理由が無いことを継続して主張していく方針であります。</p>

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
	<p>また、別途当社が特許は共有されるものであることを明確にする為、特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」につきましては、平成19年9月に審決され、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起いたしました。審理の結果、平成20年10月28日に知的財産高等裁判所より判決が言い渡され当社が勝訴いたしました。</p> <p>なお、ジョブラックス株式会社はこれを不服とし、平成20年11月11日に最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行いました。平成21年2月26日に棄却されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
<p>1 関係会社との取引</p> <p>製品商品仕入高 538,874千円</p> <p>外注加工費 534,128千円</p> <p>受取賃貸料 24,414千円</p> <p>受取利息 4,511千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費勘定への振替高 20,593千円</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 22,802千円</p> <p>4</p>	<p>1 関係会社との取引</p> <p>製品商品仕入高 529,634千円</p> <p>外注加工費 587,274千円</p> <p>受取賃貸料 17,757千円</p> <p>受取利息 2,688千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費勘定への振替高 19,805千円</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 22,299千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 85千円</p> <p>工具器具及び備品 81千円</p> <p>計 166千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	55	-	55
合計	-	55	-	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車輛運搬具	6,564	4,094	2,469	車輛運搬具	6,564	5,407	1,157																				
工具器具及び 備品	12,662	8,608	4,053	工具器具及び 備品	17,078	7,425	9,653																				
ソフトウェア	6,024	4,216	1,807	ソフトウェア	6,024	5,421	602																				
合計	25,250	16,919	8,330	合計	29,666	18,253	11,412																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,330千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,735千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	4,648千円	1年超	3,682千円	合計	8,330千円	支払リース料	7,735千円	減価償却費相当額	7,735千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,412千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,194千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	4,720千円	1年超	6,692千円	合計	11,412千円	支払リース料	6,194千円	減価償却費相当額	6,194千円
1年内	4,648千円																										
1年超	3,682千円																										
合計	8,330千円																										
支払リース料	7,735千円																										
減価償却費相当額	7,735千円																										
1年内	4,720千円																										
1年超	6,692千円																										
合計	11,412千円																										
支払リース料	6,194千円																										
減価償却費相当額	6,194千円																										

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)及び当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,129千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">19,063千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,438千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,031千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,733千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">29,965千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,209千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">114,442千円</td></tr> <tr><td>事業撤退に伴う損失</td><td style="text-align: right;">21,322千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">121,548千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,513千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,398千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">443,398千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,811千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,811千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	41,129千円	返品調整引当金	19,063千円	賞与引当金	10,438千円	役員賞与引当金	2,031千円	退職給付引当金	23,733千円	棚卸資産評価損	29,965千円	貸倒引当金	42,209千円	固定資産減損損失	114,442千円	事業撤退に伴う損失	21,322千円	税務上の繰越欠損金	121,548千円	その他	17,513千円	繰延税金資産小計	443,398千円	評価性引当額	443,398千円	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	2,811千円	繰延税金負債合計	2,811千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,344千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">22,456千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,188千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,031千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,199千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">31,919千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,431千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">114,442千円</td></tr> <tr><td>事業撤退に伴う損失</td><td style="text-align: right;">19,893千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">106,799千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,054千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">428,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">314千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">314千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	42,344千円	返品調整引当金	22,456千円	賞与引当金	11,188千円	役員賞与引当金	2,031千円	退職給付引当金	23,199千円	棚卸資産評価損	31,919千円	貸倒引当金	37,431千円	固定資産減損損失	114,442千円	事業撤退に伴う損失	19,893千円	税務上の繰越欠損金	106,799千円	その他	16,346千円	繰延税金資産小計	428,054千円	評価性引当額	428,054千円	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	314千円	繰延税金負債合計	314千円
役員退職慰労引当金	41,129千円																																																																
返品調整引当金	19,063千円																																																																
賞与引当金	10,438千円																																																																
役員賞与引当金	2,031千円																																																																
退職給付引当金	23,733千円																																																																
棚卸資産評価損	29,965千円																																																																
貸倒引当金	42,209千円																																																																
固定資産減損損失	114,442千円																																																																
事業撤退に伴う損失	21,322千円																																																																
税務上の繰越欠損金	121,548千円																																																																
その他	17,513千円																																																																
繰延税金資産小計	443,398千円																																																																
評価性引当額	443,398千円																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
その他有価証券評価差額金	2,811千円																																																																
繰延税金負債合計	2,811千円																																																																
役員退職慰労引当金	42,344千円																																																																
返品調整引当金	22,456千円																																																																
賞与引当金	11,188千円																																																																
役員賞与引当金	2,031千円																																																																
退職給付引当金	23,199千円																																																																
棚卸資産評価損	31,919千円																																																																
貸倒引当金	37,431千円																																																																
固定資産減損損失	114,442千円																																																																
事業撤退に伴う損失	19,893千円																																																																
税務上の繰越欠損金	106,799千円																																																																
その他	16,346千円																																																																
繰延税金資産小計	428,054千円																																																																
評価性引当額	428,054千円																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
その他有価証券評価差額金	314千円																																																																
繰延税金負債合計	314千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37.9%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>(永久に損金に算入されない項目)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>外国法人税額</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	37.9%	交際費等	0.9%	(永久に損金に算入されない項目)		住民税均等割	10.4%	留保金課税	8.6%	外国法人税額	6.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.5%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>(永久に損金に算入されない項目)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">42.8%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	48.5%	交際費等	7.9%	(永久に損金に算入されない項目)		住民税均等割	42.8%	留保金課税	5.2%	その他	9.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																										
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	37.9%																																																																
交際費等	0.9%																																																																
(永久に損金に算入されない項目)																																																																	
住民税均等割	10.4%																																																																
留保金課税	8.6%																																																																
外国法人税額	6.3%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	48.5%																																																																
交際費等	7.9%																																																																
(永久に損金に算入されない項目)																																																																	
住民税均等割	42.8%																																																																
留保金課税	5.2%																																																																
その他	9.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	317.14円	1株当たり純資産額	320.79円
1株当たり当期純利益	28.29円	1株当たり当期純利益	5.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	141,452	26,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,452	26,902
期中平均株式数(株)	5,000,000	4,999,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)	第3回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	9,000	12,744
		野村ホールディングス(株)	1,000	593
		(株)ワールド・ビジネス・チャンネル	100	1,144
		(株)レンズ・インターナショナル	2	100
		(株)ジャパンボトラーズ	180	9,000
		(株)ウォーターネット仙台	180	9,000
		計	10,462	32,581

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ゴールドマン・サックス投信(株) ダ・ヴィンチ	21,410,243	16,522
		計	21,410,243	16,522

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,034,842	900	-	1,035,742	668,441	29,858	367,301
構築物	37,735	-	-	37,735	28,663	1,336	9,071
機械及び装置	140,744	2,500	1,728	141,516	91,015	11,090	50,501
車輛運搬具	12,955	-	-	12,955	12,360	181	594
工具器具及び備品	251,388	26,317	1,809	275,895	252,922	23,268	22,973
土地	723,955	-	-	723,955	-	-	723,955
建設仮勘定	-	8,400	-	8,400	-	-	8,400
有形固定資産計	2,201,621	38,117	3,537	2,236,201	1,053,403	65,735	1,182,797
無形固定資産							
電話加入権	7,169	-	-	7,169	-	-	7,169
商標権	1,428	-	-	1,428	1,309	142	119
工業使用権	52,671	28	-	52,700	37,178	5,632	15,521
ソフトウェア	52,136	13,200	-	65,336	54,263	5,937	11,073
のれん	9,681	-	-	9,681	6,728	1,936	2,952
無形固定資産計	123,088	13,228	-	136,316	99,480	13,648	36,836
長期前払費用	43,830	249	9,570	34,509	5,158	562	29,351
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品(千円)	増加	10,882	サーバーおよびパソコン
ソフトウェア(千円)	増加	13,200	販売及び会計システムソフト

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	113,130	-	-	12,341	100,788
賞与引当金	25,686	27,533	25,686	-	27,533
役員賞与引当金	5,000	5,000	5,000	-	5,000
返品調整引当金	46,911	8,348	-	-	55,259
役員退職慰労引当金	101,210	4,250	1,260	-	104,200

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の見直し及び対象の債権の為替換算替えによるものであります。
2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、期末の返品に伴う損失見込額の見直しによる洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,267
預金の種類	
当座預金	142,288
普通預金	9,633
別段預金	655
定期預金	208,094
郵便貯金	178
小計	360,850
合計	367,118

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)板通	22,477
ユアサ商事(株)	19,166
(株)光新星	18,300
小川電機(株)	12,054
櫻田電気工業(株)	8,677
その他	129,250
合計	209,925

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月中	56,231
平成21年3月中	56,539
平成21年4月中	64,723
平成21年5月中	29,753
平成21年6月中	2,677
合計	209,925

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	41,039
東芝電材マーケティング(株)	37,254
山口総合建材(株)	11,516
日産部品九州販売(株)	9,834
共和ペイント(株)	9,765

相手先	金額(千円)
その他	338,489
合計	447,899

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
522,905	3,373,662	3,448,667	447,899	88.5	53

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
浄水器	3,537
アルカリイオン整水器	23,784
殺菌装置	4,783
カートリッジ	35,166
その他	2,294
合計	69,566

商品

品名	金額(千円)
浄水器	3,383
カートリッジ	8,930
その他	4,182
合計	16,495

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ウォーターネット	240,000
(株)ニチデン	35,500
(株)ジーエーティ研究所	8,312
MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.	27,201
合計	311,013

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)ウォーターネット	79,271

貸付先	金額(千円)
合計	79,271

支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニチデン	182,250
MRCホームプロダクツ(株)	13,600
(株)北栄	9,893
カネヨウ(株)	3,649
(株)オムコ医研	3,339
その他	17,029
合計	229,763

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月中	106,485
平成21年3月中	69,909
平成21年4月中	53,367
合計	229,763

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ニチデン	27,500
カネヨウ(株)	1,328
(株)マルタカテクノ	1,290
(株)キッツマイクロフィルター	748
エイトノット(株)	601
その他	2,693
合計	34,162

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	210,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)近畿大阪銀行	165,000
合計	475,000

一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)近畿大阪銀行	57,785
(株)三菱東京UFJ銀行	34,658
合計	92,443

社債

社債(1年内償還予定分を含む)は、200,000千円であり、その内容については「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	101,912
(株)近畿大阪銀行	115,545
合計	217,457

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区堂島浜1丁目1番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月5日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、「株式の種類」及び「株式の名義書換え」については、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）平成20年4月28日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年5月15日近畿財務局長に提出。

平成20年4月28日提出の第38期（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）の有価証券報告書の記載事項の訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第39期中）（自平成20年2月1日至平成20年7月31日）平成20年10月27日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 大西 康弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中田 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 新免 和久 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中田 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 大西 康弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中田 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーションの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべの重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 新免 和久 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中田 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーションの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。